

第137期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表
連 結 注 記 表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

京葉瓦斯株式会社

計算書類の「個別注記表」および連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.keiyogas.co.jp/>) に掲載し、ご提供しております。

個別注記表 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、出資金を加減する処理を行っている。

たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金は、市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

器具保証引当金は、販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

②収益及び費用の計上基準

ガス販売及び電力販売に係る収益は、毎月の検針により計量した使用量に基づき認識している。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載している。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 退職給付引当金

①当事業年度の貸借対照表に計上した金額 6,396百万円

②その他の情報

a.算出方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

b.主要な仮定

退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、割引率や期待運用収益率等の数理計算上の仮定を用いている。

c.翌期の計算書類に与える影響

実際の数理計算結果が前提条件と異なる場合、将来の退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性がある。

(2) 固定資産除却損失引当金

①当事業年度の貸借対照表に計上した金額 1,590百万円

②その他の情報

a.算出方法

市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、該当工事委託先へ見積額の算定を依頼し、その見積額を計上している。

b.主要な仮定

固定資産除却損失引当金の算定にあたり、過去の実績に基づいた工事期間や工法等の仮定を用いている。

c.翌期の計算書類に与える影響

工事の進捗状況や工法の変更等により、見積額と実際の費用が異なる場合、将来の費用に影響を与える可能性がある。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

| | |
|----------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 221,861百万円 |
| 無形固定資産の減価償却累計額 | 9,824百万円 |

(2) 保証債務

| | |
|--------------|--------|
| 借入金保証 | 258百万円 |
| 工事履行保証（連帯保証） | 485百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 売上高 | 3,112百万円 |
| 仕入高 | 7,730百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 281百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記
事業年度末日における自己株式数

普通株式 41,729株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

| | |
|-------------|----------|
| 退職給付引当金 | 1,791百万円 |
| 固定資産除却損失引当金 | 445百万円 |
| 減価償却費 | 438百万円 |
| その他 | 590百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,265百万円 |

(2) 繰延税金負債の発生主な原因

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 694百万円 |
| その他 | 159百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 853百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,411百万円 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------------|-----------------|-------------------|-------|-------|---------------|-------|
| 関連会社 | 京葉住設(株) | (所有) 直接19.9% | ガス機器の購入 役員の兼任等 | 土地の購入 | 1,700 | — | — |
| 関連会社 | なのはなパイプライン(株) | (所有) 直接50.0% | 資金の貸付 役員の兼任等 | 資金の貸付 | 1,526 | 関係会社 長期貸付金 | 9,205 |
| | | | | 利息の受取 | 149 | 関係会社 短期債権 | 27 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

京葉住設(株)との取引は、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして、交渉の上決定している。

なのはなパイプライン(株)との取引は、市場金利等を勘案して、合理的に貸付条件を決定している。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産

6,582.50円

1 株当たり当期純利益

117.63円

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結注記表 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

京葉ガス不動産(株)

京葉ガスカスタマーサービス(株)

京和ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

京和住設(株)

(株)道の駅しょうなん

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

京葉住設(株)

京葉ガス情報システム(株) (2021年1月1日付でケージー情報システム(株)より商号変更している)

なのはなパイプライン(株)

(2) 非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、出資金を加減する処理を行っている。

たな卸資産（製品、原料、貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金は、当社市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

器具保証引当金は、販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰

属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

③ 収益及び費用の計上基準

ガス販売及び電力販売に係る収益は、毎月の検針により計量した使用量に基づき認識している。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。

【表示方法の変更に関する注記】

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に【会計上の見積りに関する注記】を記載している。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却費」（前連結会計年度5百万円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記している。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 退職給付に係る負債の算定

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額 5,471百万円

(2) その他の情報

①算出方法

【【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ② 退職給付に係る会計処理の方法】に記載している。

②主要な仮定

退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、割引率や期待運用収益率等の数理計算上の仮定を用いている。

③翌期の連結計算書類に与える影響

実際の数理計算結果が前提条件と異なる場合、将来の退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性がある。

2. 固定資産除却損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額 1,590百万円

(2) その他の情報

①算出方法

市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、該当工事委託先へ見積額の算定を依頼し、その見積額を計上している。

②主要な仮定

固定資産除却損失引当金の算定にあたり、過去の実績に基づいた工事期間や工法等の仮定を用いている。

③翌期の連結計算書類に与える影響

工事の進捗状況や工法の変更等により、見積額と実際の費用が異なる場合、将来の費用に影響を与える可能性がある。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産

| | | |
|------------|----------------|----------|
| 担保に供している資産 | その他の設備 | 2,351百万円 |
| 担保に係る債務 | 長期借入金 | 106百万円 |
| | 1年以内に期限到来の固定負債 | 152百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 238,924百万円

3. 無形固定資産の減価償却累計額 9,828百万円

4. 保証債務

工事履行保証（連帯保証） 485百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,935,000株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①2021年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

| | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金総額 | 299百万円 |
| 1株当たり配当額 | 27.50円 |
| 基準日 | 2020年12月31日 |
| 効力発生日 | 2021年 3月29日 |

②2021年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

| | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金総額 | 299百万円 |
| 1株当たり配当額 | 27.50円 |
| 基準日 | 2021年 6月30日 |
| 効力発生日 | 2021年 8月27日 |

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり提案している。

| | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金総額 | 354百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 32.50円 |
| 基準日 | 2021年12月31日 |
| 効力発生日 | 2022年 3月30日 |

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは内部管理規程に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を

行っている。また、主に関係会社に対し貸付を行っている。

社債及び借入金の使途は設備投資等に係る長期資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、リスクの低減を図っている。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機目的の取引は行っていない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 （*1） | 時価（*1） | 差額 |
|------------------|--------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 14,739 | 14,739 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,703 | 8,703 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 8,868 | 8,868 | － |
| (4) 長期貸付金 | 9,367 | 9,367 | － |
| (5) 社債（*2） | (1,000) | (992) | 7 |
| (6) 長期借入金（*2） | (18,341) | (18,400) | △58 |
| (7) 支払手形及び買掛金 | (6,451) | (6,451) | － |
| (8) デリバティブ取引 | － | － | － |

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めている。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または金融機関から提示された価格によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっている。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(6)参照）。

(注2) 子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額2,936百万円）並びに非上場株式（連結貸借対照表計上額517百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額1,325百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等（土地を含む）を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|--------|
| 14,332 | 27,820 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

【1株当たり情報に関する注記】

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 7,729.39円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 161.85円 |

【その他の注記】

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。